

平成22年3月期 第2四半期 財務諸表の概要

平成21年11月20日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 CEO 田中 嘉一
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員CFO 岡本 充弘

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

※ 当第2四半期（中間期）より連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期（中間期）実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益
21年9月中間期	百万円 9,758	百万円 1,293	百万円 1,285

	1株当たり 中間純利益
21年9月中間期	円 銭 1,624 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
21年9月中間期	百万円 905,285	百万円 23,856	% 2.6	円 銭 23,778 00	% (速報値) 9.24

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
21年9月中間期	百万円 827,256	百万円 327,342	百万円 395,470

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
21年9月中間期	百万円 132,759	百万円 △ 138,389	百万円 4,999	百万円 808

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名 住信SBIネット銀カード株式会社）

(注) 詳細は、7ページ「中間連結財務諸表の作成方針」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数：21年9月中間期 1,003,292株 21年3月期 700,556株
 ② 期中平均株式数（中間期）：21年9月中間期 791,542株 20年9月中間期 624,515株

(参考) 個別業績の概要

平成22年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	9,758	141.2	1,295	—	1,287	—
20年9月中間期	4,045	—	△ 3,069	—	△ 3,076	—

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	1,626	53	6,566	239.7	1,320	—
20年9月中間期	△ 4,926	73	1,933	—	△ 3,052	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年9月中間期	905,385	23,857	23,857	2.6	23,779	65	(速報値) 9.23
21年3月期	647,874	11,570	11,570	1.7	16,516	66	9.03

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
21年9月中間期	827,356	327,342	395,570
21年3月期	629,934	219,753	251,251

(3) 個別キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
21年9月中間期	_____	_____	_____	_____
20年9月中間期	97,164	△ 102,511	4,999	1,265

- (注) 当第2四半期(中間期)より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、21年9月中間期の個別キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月 24 日に営業を開始して以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を目指しており、「銀行からの視点」ではなく「お客さまからの視点」でサービスを提供することを理念に、日々、営業努力をしております。

これまで、お客さまの利便性をより高めるため、提携 ATM の拡大（平成 20 年 7 月）や、振込手数料の月 3 回までの無料化（平成 20 年 7 月。ただし、イーバンク銀行向けは除きます。）などを行ってまいりましたが、更なる利便性向上のため、必要項目の入力だけで口座開設申込み手続きが完了する「オンライン口座開設」の取扱い（平成 21 年 7 月）を開始いたしました。さらに、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」のサイトを一新し、取引機能の充実を図りました。また、「WAKE UP キャンペーン」や「円定期預金の特別金利キャンペーン」など、各種キャンペーンを実施いたしました。

そのほか、決済サービスでは「即時決済サービス」、「口座振替サービス」の提携先を順次拡大させております。

ローン商品につきましては、2 つの金利を組み合わせることができる住宅ローン「金利ミックス」の取扱を本格開始したほか、最大 20 万円のキャッシュバックキャンペーンや変動金利限定キャンペーンとして、当社 WEB サイトより新規に変動金利にて住宅ローンをお借入れされるお客さまの金利引下げ幅を通常よりも 0.25% 拡大するなど、お客さまの経済性と利便性の更なる向上に取り組みました。

ネットローンでは、初めてお借入れされるお客さまを対象に、借入れ利息相当額を全額キャッシュバックする「実質ゼロ金利キャンペーン」を実施いたしました。

また、振込め詐欺等の口座不正利用等による被害の未然防止・拡大防止の更なる強化の一環として「不正利用検知システム」を導入いたしました。

〔事業の成果〕

平成 21 年 9 月末現在における口座数は 56 万件、預金総残高が 8,273 億円、個人向けローン残高が 3,210 億円を突破するなど、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、預金量の大幅な増加に伴い貸出金、有価証券、コールローン等による資金運用収益が大幅に増加したこと、好調に推移している住宅ローンの事務取扱手数料や取引所為替証拠金取引「くりっく 365」からの手数料等の増加が収益に寄与したことから、経常利益は 1,295 百万円、中間純利益は 1,287 百万円、1 株当たり中間純利益は 1,626 円 53 銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は 905,385 百万円となりました。このうち貸出金は、住宅ローンへの積極的な取組みなどにより 327,342 百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは 72,911 百万円、有価証券は 395,570 百万円、買入金銭債権は 71,456 百万円となっております。一方、負債は 881,527 百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評を博しました円定期預金や SBI ハイブリッド預金、普通預金などを中心に 827,356 百万円となっております。純資産は、中間純利益を計上したことや、8 月に株主割当による新株発行を行ったこと、その他有価証券評価差額金の評価損が改善したことを要因として、23,857 百万円となりました。

[外国為替証拠金取引に関するリスクについて](#)
[住宅ローンの商品概要](#)

2. 平成21年9月中間期 中間連結財務諸表（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 中間連結貸借対照表（平成21年9月30日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	808	預 金	827,256
コールローン及び買入手形	72,911	借 用 金	40,000
買入金銭債権	71,456	そ の 他 負 債	14,142
有 価 証 券	395,470	賞 与 引 当 金	27
貸 出 金	327,342	特 別 法 上 の 引 当 金	2
外 国 為 替	16,443	負債の部合計	881,429
そ の 他 資 産	12,710	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	480	資 本 金	25,000
無 形 固 定 資 産	7,871	資 本 剰 余 金	7,625
貸 倒 引 当 金	△ 210	利 益 剰 余 金	△ 7,140
		株 主 資 本 合 計	25,485
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,628
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,628
		純資産の部合計	23,856
資産の部合計	905,285	負債及び純資産の部合計	905,285

(2) 中間連結損益計算書（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		9,758
資 金 運 用 収 益	5,968	
(うち貸出金利息)	(3,129)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,693)	
役 務 取 引 等 収 益	2,622	
そ の 他 業 務 収 益	1,154	
そ の 他 経 常 収 益	13	
経 常 費 用		8,464
資 金 調 達 費 用	2,037	
(うち預金利息)	(2,028)	
役 務 取 引 等 費 用	1,141	
営 業 経 費 用	5,196	
そ の 他 経 常 費 用	89	
経 常 利 益		1,293
特 別 損 失		4
税金等調整前中間純利益		1,289
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等合計		3
中間純利益		1,285

(3) 中間連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	22,500
当中間期変動額	
新株の発行	2,499
当中間期変動額合計	2,499
当中間期末残高	25,000
資本剰余金	
前期末残高	5,125
当中間期変動額	
新株の発行	2,499
当中間期変動額合計	2,499
当中間期末残高	7,625
利益剰余金	
前期末残高	△ 8,426
当中間期変動額	
中間純利益	1,285
当中間期変動額合計	1,285
当中間期末残高	△ 7,140
株主資本合計	
前期末残高	19,199
当中間期変動額	
新株の発行	4,999
中間純利益	1,285
当中間期変動額合計	6,285
当中間期末残高	25,485
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 7,628
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999
当中間期変動額合計	5,999
当中間期末残高	△ 1,628
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 7,628
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999
当中間期変動額合計	5,999
当中間期末残高	△ 1,628
純資産合計	
前期末残高	11,570
当中間期変動額	
新株の発行	4,999
中間純利益	1,285
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999
当中間期変動額合計	12,285
当中間期末残高	23,856

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,289
減価償却費	1,242
貸倒引当金の増減（△）	72
賞与引当金の増減（△）	3
金融商品取引責任準備金の増減（△）	1
資金運用収益	△ 5,968
資金調達費用	2,037
有価証券関係損益（△）	△ 814
固定資産処分損益（△）	3
貸出金の純増（△）減	△ 107,588
預金の純増減（△）	197,321
借入金金の純増減（△）	40,000
コールローンの純増（△）減	27,567
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	10,073
買入金銭債権の純増（△）減	△ 26,304
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 13,820
資金運用による収入	5,785
資金調達による支出	△ 1,861
その他	3,727
小計	132,766
法人税等の支払額	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 529,156
有価証券の売却による収入	51,296
有価証券の償還による収入	340,373
有形固定資産の取得による支出	△ 32
無形固定資産の取得による支出	△ 868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 630
現金及び現金同等物の期首残高	1,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	808

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀行カード株式会社
なお、同社は設立により当中間連結会計期間から連結しております。
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産及び負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は48百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 為替決済等の取引の担保等として、有価証券204,917百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6,436百万円、保証金は223百万円であります。
3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は141,012百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが140,482百万円あります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 936百万円
5. 1株当たりの純資産額 23,778円00銭

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額72百万円、株式交付費17百万円を含んでおります。
2. 「特別損失」は、固定資産処分損3百万円、金融商品取引責任準備金繰入額1百万円であります。
3. 1株当たり中間純利益金額 1,624円43銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	302	—	1,003	注

(注) 普通株式の株式数の増加302千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	284,006	284,767	761
国債	93,517	94,074	557
地方債	102,867	103,081	213
短期社債	56,478	56,480	2
社債	31,143	31,132	△ 11
その他	181,343	178,953	△ 2,390
外国債券	111,649	109,285	△ 2,364
その他	69,693	69,667	△ 26
合計	465,350	463,721	△ 1,628

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場社債	1,416

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月末(要約) (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	808	1,438
有価証券	72,911	100,479
貸借取引支払保証	—	10,073
入金	71,456	45,152
有価証券	395,570	251,251
貸出	327,342	219,753
外国為替	16,443	2,622
その他資産	12,711	8,545
有形固定資産	480	556
無形固定資産	7,871	8,138
貸倒引当金	△ 210	△ 138
資産の部合計	905,385	647,874
(負債の部)		
預借	827,356	629,934
その他用他負債	40,000	—
未払の他法人税	14,141	6,342
未払の他人の負債	48	42
賞特別法上の引当金	14,092	6,300
賞特別法上の引当金	27	24
賞特別法上の引当金	2	1
負債の部合計	881,527	636,303
(純資産の部)		
資本金	25,000	22,500
資本剰余金	7,625	5,125
資本準備金	7,625	5,125
利益剰余金	△ 7,139	△ 8,426
その他利益剰余金	△ 7,139	△ 8,426
繰越利益剰余金	△ 7,139	△ 8,426
株主資本合計	25,486	19,199
その他有価証券評価差額金	△ 1,628	△ 7,628
評価・換算差額等合計	△ 1,628	△ 7,628
純資産の部合計	23,857	11,570
負債及び純資産の部合計	905,385	647,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
経常収益	9,758	4,045
資金運用収益	5,968	2,797
(うち貸出金利息)	(3,129)	(640)
(うち有価証券利息配当金)	(1,693)	(937)
役員取引等収益	2,622	1,108
その他業務収益	1,154	139
その他経常収益	13	0
経常費用	8,463	7,115
資金調達費用	2,037	1,690
(うち預金利息)	(2,028)	(1,690)
役員取引等費用	1,141	417
その他業務費用	—	4
営業経常費用	5,194	4,935
その他経常費用	89	67
経常利益	1,295	△ 3,069
特別損失	4	3
税引前中間純利益	1,290	△ 3,073
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	—
中間純利益	1,287	△ 3,076

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,500	20,000
当中間期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
当中間期変動額合計	2,499	2,499
当中間期末残高	25,000	22,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,125	4,248
当中間期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	—	△ 1,622
当中間期変動額合計	2,499	877
当中間期末残高	7,625	5,125
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	—	1,622
資本剰余金の欠損金填補	—	△ 1,622
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,125	4,248
当中間期変動額		
新株の発行	2,499	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	—	—
資本剰余金の欠損金填補	—	△ 1,622
当中間期変動額合計	2,499	877
当中間期末残高	7,625	5,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 8,426	△ 6,350
当中間期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	—	1,622
中間純利益	1,287	△ 3,076
当中間期変動額合計	1,287	△ 1,453
当中間期末残高	△ 7,139	△ 7,804
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 8,426	△ 6,350
当中間期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	—	1,622
中間純利益	1,287	△ 3,076
当中間期変動額合計	1,287	△ 1,453
当中間期末残高	△ 7,139	△ 7,804
株主資本合計		
前期末残高	19,199	17,898
当中間期変動額		
新株の発行	4,999	4,999
中間純利益	1,287	△ 3,076
当中間期変動額合計	6,287	1,922
当中間期末残高	25,486	19,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,628	△ 244
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999	△ 2,621
当中間期変動額合計	5,999	△ 2,621
当中間期末残高	△ 1,628	△ 2,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 7,628	△ 244
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999	△ 2,621
当中間期変動額合計	5,999	△ 2,621
当中間期末残高	△ 1,628	△ 2,866
純資産合計		
前期末残高	11,570	17,654
当中間期変動額		
新株の発行	4,999	4,999
中間純利益	1,287	△ 3,076
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999	△ 2,621
当中間期変動額合計	12,287	△ 698
当中間期末残高	23,857	16,955

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)		△ 3,073
減価償却費		1,149
貸倒引当金の増減(△)		50
賞与引当金の増減(△)		6
金融商品取引責任準備金の増減(△)		0
資金運用収益		△ 2,797
資金調達費用		1,690
有価証券関係損益(△)		△ 20
固定資産処分損益(△)		3
貸出金の純増(△)減		△ 70,627
預金の純増減(△)		195,259
コールローンの純増(△)減		△ 20,340
買入金銭債権の純増(△)減		△ 2,982
外国為替(資産)の純増(△)減		6
資金運用による収入		2,083
資金調達による支出		△ 733
その他		△ 2,505
小 計		97,168
法人税等の支払額		△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 236,884
有価証券の売却による収入		11,041
有価証券の償還による収入		124,261
有形固定資産の取得による支出		△ 24
無形固定資産の取得による支出		△ 906
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 102,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 346
現金及び現金同等物の期首残高		1,612
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,265

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、平成21年9月中間期の計数は記載しておりません。

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成21年9月末	（参考）平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	8
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成21年9月末				（参考）平成21年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	463,721	△ 1,628	1,120	2,749	294,353	△ 7,628	781	8,410
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	284,767	761	921	160	164,453	406	779	372
その他	178,953	△ 2,390	198	2,589	129,900	△ 8,035	2	8,037

（注）1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。
2. なお、時価のある有価証券において、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年9月末			（参考）平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	2,500	△ 11	△ 11
	合計	—	—	—	—	△ 11	△ 11

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年9月末			（参考）平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	535	0	0	1,351	9	9
	通貨オプション	2,558	△ 0	6	1,730	—	9
	合計	—	0	6	—	9	18

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年9月末			（参考）平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	21,024	△ 1	4	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	△ 1	4	—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（4）その他

債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成21年9月中間期	（参考）平成21年3月期
資金運用利回り（A）	1.60	1.55
うち貸出金利回り	2.35	2.55
資金調達利回り（B）	0.56	0.82
資金粗利鞘（A）－（B）	1.04	0.73

7. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成21年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金定期預金	61,562	139,361	230,155	10,273	29,277	16,149	486,780
変動金定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,562	139,361	230,155	10,273	29,277	16,149	486,780

（単位：百万円）

	（参考）平成21年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金定期預金	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723
変動金定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723

8. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	（参考）平成21年3月期
人件費	648	1,160
物件費	4,328	8,634
うち減価償却費	1,242	2,390
税金	217	291
合計	5,194	10,086

9. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成21年9月末	（参考）平成21年3月末
口座数	569	418

【会社概要】（平成21年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長CEO 田中 嘉一
代表取締役副社長COO 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 250億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,003,292株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	501,646株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	501,646株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
- | | |
|---------------|--------|
| 代表取締役社長CEO | 田中 嘉一 |
| 代表取締役副社長COO | 川島 克哉 |
| 取締役兼常務執行役員CFO | 岡本 充弘 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 松本 守雄 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 |
| 常勤監査役 | 梅村 俊一 |
| 監査役 | 中屋 建治 |
| 監査役 | 鈴木 優 |
| 常務執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 目原 譲 |
| 執行役員 | 加納 健一 |
| 執行役員 | 竹園 章夫 |
| 執行役員 | 木戸 竜彦 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 松本 安永 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |

9. 従業員数 165 名（執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）